

## ■公共施設等総合管理計画に対する市長の思いについて

新型コロナウイルスの影響により多額の財源不足が生じている。今後、不要不急の歳出の抑制が重要となるが、そのためには、公共施設等総合管理計画を確実に推進していく必要がある。しかし、40年にわたる長期計画の影響もあり、計画策定後3年を経た現在でも、目に見える成果が表れていないように感じられる。先の長い計画だからこそ、始めが肝心だと思うが、「公共施設等総合管理計画」に関する市長の思いをお聞かせいただきたい。

**市長答弁** 公共施設マネジメントについては、平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、昨年度までに市有施設の長寿命化計画の策定を終えたところである。この間、熊本地震で被災した施設や老朽化した施設などのあり方について個別に検討を行い、具体的な取り組みを進めてきた。取り組みは、「経済再建・市民生活安心プラン(素案)」を着実に実行し、上質な生活都市を推進する上でますます重要になるものと考えている。今後とも議会や市民へ積極的な情報提供を行いながら、学校施設の適正化をはじめ、市営住宅の管理戸数の削減、さらには公民連携等の取り組みについて着実に進めて参りたい。

公共施設等総合管理計画は、市民の参加と協力を得て、初めて動き出すものであり、そのためには議会と執行部、そして市民の三者が共通した目標と価値観を育み、それぞれの立場で協力し合うことが必要である。利害の対立は当然であり、徹底的に議論することが大切。変化は立場の違いから生まれるが、そこで解決したものは、将来にわたって評価されることとなる。最後に、本年5月に公表された令和元年度の行政監査は「人事異動等に伴う事務引継ぎについて」が対象であった。事務引継ぎも事務事業の継続性の担保や処理ミスの防止の観点から重要なテーマであると思うが、公共施設等総合管理計画はこれまで述べてきたように大変重要な計画であり、次年度はぜひ、この公共施設マネジメントに焦点を当てた監査の実施を要望します。

## 新型コロナウイルス感染症に対する主な緊急対策

### 【第1弾】令和2年3月2日

- 新型コロナウイルス感染症について、**総額17億円規模の緊急対策**を取りまとめた。
- 特に、地域経済へのインパクトの最小化に向け、**熊本県と連携し、熊本地震時を上回る中小企業者等に対する支援制度を創設**。
- このうち、早急な措置が必要なものについては、予備費(総額0.8億円程度)等を活用した迅速な対応を行い、事態の推移を注視しながら令和2年度補正予算等(総額16.2億円程度)も含めた柔軟な対応を行う。
- 今後も状況の変化を見極めつつ、必要な施策を講じていく。
- 1.地域経済へのインパクトの最小化 約14億20,000千円【令和2年度補正対応】
- 2.感染拡大防止のための緊急対策 約49,200千円【令和2年4月以降分は令和2年度補正対応】
- 3.小中学校等における一斉臨時休業への対応 約15,200千円【令和2年4月以降分は令和2年度補正対応】

### 【第2弾】令和2年3月9日

- 1.地域経済へのインパクトの最小化 約5億19,500千円(約14億円→19億円)【令和2年度補正対応】
- 2.感染拡大防止のための緊急対策 所要額

### 【第3弾】令和2年3月18日

- 国内において、連日、新型コロナウイルスの感染者が確認され、市民生活や経済への影響は深刻さを増しており、引き続き、感染拡大の防止、地域経済へのインパクトの最小化に向けた対策が必要。
- 加えて、地域、経済界等が抱える課題等を踏まえ、地域経済の回復に向けた本市独自の取組を行うこととし、新たに**総額11億円規模の緊急対策**を取りまとめた。
- 1.感染拡大防止のための緊急対策 約4.0億円
- 2.学校給食休止への対応 約1.4億円
- 3.地域経済へのインパクトの最小化
- 4.地域経済の回復に向けた取組(収束後を見据えて) 約5.7億円

### 【第4弾】令和2年4月24日

- 1.休業要請に伴う事業継続に向けた店舗への家賃支援 22億円
- 2.PCR検査体制の充実 1億円
- 3.家計への支援 737億円 **特別定額給付金の支給(給付対象者1人につき10万円)**。

### 【第5弾】令和2年5月14日

- 1.感染拡大の防止 15億円
- 2.経済・市民生活への支援 16億円
- 3.「新しい生活様式」への対応 5億円

### 【第6弾】令和2年6月22日

- 1.市民生活・経済への支援 47.6億円
- 2.第2波対策(感染拡大の防止) 8.4億円
- 3.「新しい生活様式」への対応 0.9億円
- 4.学校再開に当たっての対応 5.3億円

### 【第7弾】～感染拡大期における市民の安心確保に向けて～ 令和2年8月4日

- 1.感染拡大局面を見据えた保健所体制の強化 0.8億円
- 2.PCR等の検査体制の充実(最大204検体→最大544検体) 2.0億円
- 3.飲食店等における感染防止対策支援 6.8億円

### 【第8弾】新たな生活スタイルで経済と市民生活を再建し、安心して暮らせる熊本づくり 令和2年8月28日

- 1.感染拡大を防止する 1.5億円
- 2.市民生活を守る 5.9億円
- 3.地域経済を再建する 56.0億円

## 地域の課題

### ■ 鶯川の河川改修について

今年7月の豪雨で熊本県南部、北部地域に甚大な被害が発生しました。最近の雨の降り方は、地球温暖化の影響もあってかスコールのような、短時間に大量の雨が降ることが多く、道路の冠水や農作物への被害が発生しやすくなっており、これまでの治水対応では耐えられない状況になっています。私たちの住む地域でも、桜木小学校の北側、東側は一部排水の良くないところがあるため冠水することが度々あります。多くの方々から治水対策の要望があります。地域の治水対策に永年取り組んできた私は、この冠水解消対策として、鶯川の河川改修に、桜木小学校の西側の道路に下水道の暗渠(雨水事業)を入れて鶯川につなぐ計画を提案しております。(写真①、②)また、鶯川調整池については、現在の容量が少ないため、豪雨の際災害が発生する危険性があり、容量を増やすことが急務となっています。そこで市から調整池に隣接する沼山津広場を調整池に統合し、容量を現在の4万立方メートルから8万立方メートルに増やす提案がありました。工事は3期に分けて実施されることになりました。第一期が令和2年10月から同3年1月、第二期が令和3年2月から同3年9月、第三期が令和3年10月から同4年9月までの予定です。



①秋津中央公園南西側



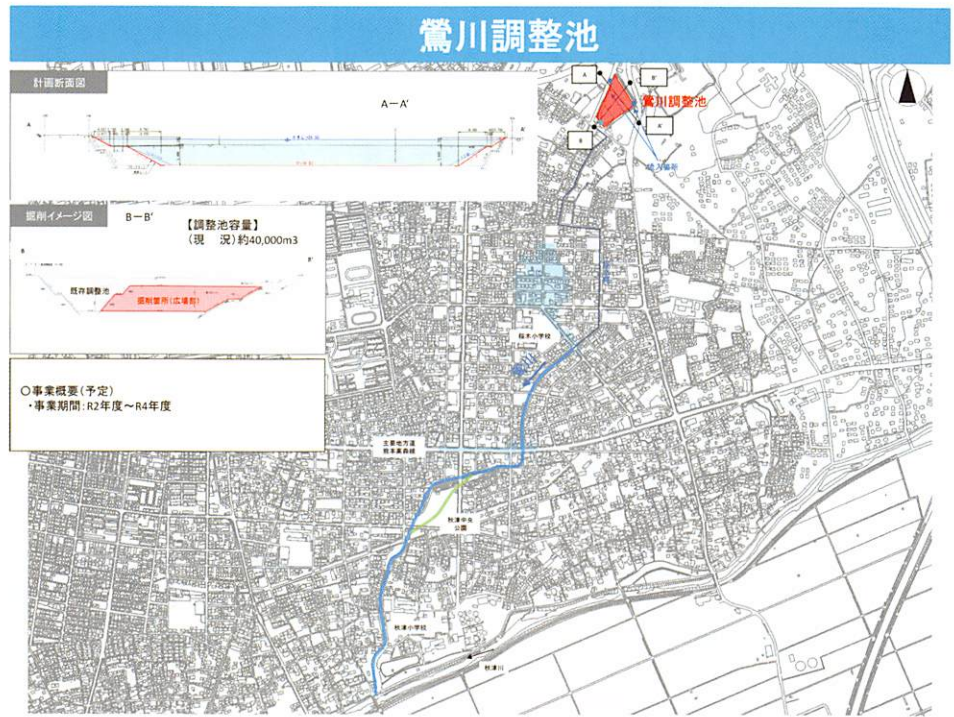
②秋津中央公園北東側



掘削箇所



既存調整池



### ■ 街路樹の整備について

9月15日開催の定例会の総括質疑で、街路樹のマネジメントについて、都市建設局長に質問し、「熊本市域街路樹再生計画」の第一期として、熊本益城大津線(通称:第二空港線)と熊本高森線(通称:電車通り)の二路線において、整備、再生に取り組むとの確約を得ました。